

第4期中期経営計画 平成28年度実績評価

I 推進の経過

当公社では、外部有識者である専門家を含む委員で構成する「経営計画マネジメント委員会」を設置して、経営の改善に向けた方針を明確にし、計画的な取組みを行うため、平成18年度から中期経営計画を策定するとともに、年度毎に進行状況の検証・評価も行いながら、経営の改善や効率化に努めてきた。

- ※ 第1期計画（期間：平成18～20年度）
- 第2期計画（期間：平成21～23年度）
- 第3期計画（期間：平成25～27年度）
- 第4期計画（期間：平成28～30年度）

第4期計画初年度の平成28年度については、有料道路事業の福島空港道路では、「安全・安心・快適な道路環境とサービスの提供」を最重点事項として、福島県と連携した逆走対策を実施するとともに、適切な維持管理に努めた。

利用促進面では、近隣地域イベント開催情報のホームページへの掲載や回数券利用促進のための料金所への看板設置などの取組みも追加して行った。これらにより、通行台数、料金収入ともに計画値を上回ることができた。

次に、有料駐車場については、定期的清掃等による良好な駐車環境確保の継続とともに、稼働率の低い駐車場への現地看板の設置や関係市広報誌での利用者募集情報の掲載等の利用促進の取組みを実施した結果、利用台数、稼働率は目標に達したものの、料金収入は年度当初において月の中途契約者が生じたことにより、計画目標を達成することができなかった。

また、経営の効率化については、計画どおり、県派遣職員の引き上げとプロパー職員の定年退職に伴い、2名を嘱託職員として採用することにより経費節減を図った。

なお、計画の推進にあたっては、公社内委員によるマネジメント委員会を毎月開催して、計画の進行管理と推進を図った。

II 経営目標の達成状況

1 有料道路事業

平成28年度の福島空港道路の通行台数及び料金収入実績は、計画目標値を上回る実績となった。

福島空港道路の通行台数及び料金収入実績表

(単位:台、千円、%)

	実 績		対 比 B/A	計画目標値			達成率 B/C
	27年度 A	28年度 B		28年度 C	29年度 D	30年度 E	
1日通行台数	1,305	1,336	102.4	1,321	1,347	1,373	101.1
年間通行台数	477,555	487,761	102.1	482,165	491,655	501,145	101.2
年間料金収入	151,170	156,410	103.5	151,881	156,346	159,364	103.0

※原発避難者及び母子等自主避難者の無料通行台数を除く。

2 有料駐車場

平成28年度の有料駐車場全体の駐車台数、稼働率は目標を達成したものの、料金収入は計画目標値を若干下回る結果となった。

有料駐車場全体の利用台数、稼働率、料金収入実績表

(単位:台、千円、%)

	実 績		対 比 B/A	計画目標値			達成率 B/C
	27年度 A	28年度 B		28年度 C	29年度 D	30年度 E	
駐 車 台 数	250	250	100.0	250	251	252	100.0
稼 働 率	94.3	94.3	100.0	94.3	94.7	95.0	100.0
駐車場料金収入	23,052	22,919	99.4	23,086	23,558	23,616	99.3

※平成27年度実績数値は、平成28年1月31日廃止の須川町有料駐車場を除く。

Ⅲ 主な施策及び具体的な取組の評価

1 有料道路事業（福島空港道路）

① 有料道路の利用促進

ア 地域と連携したPR活動の展開と新規利用者の開拓

- ・沿線地域等で開催されるイベント等に参加し、パンフレットの配付や利用による利便性の説明などの利用促進活動を行った。

※平成28年度の主な参加事業

- ・とうろくくんまつり・ふくしま道の駅・空の駅まつり
- ・県南地域首都圏PR事業（東北自動車道羽生PA）
- ・料金所での周辺観光地等のパンフレットを配布した。
- ・公社ホームページへ、回数券料金情報を盛り込んだ近隣地域イベント開催情報をこまめに掲載した。また、回数券利用促進のため、料金所に「回数券販売中」看板を設置した。

→効果 回数券販売収入額 対前年度29.6%増
回数券利用による通行台数 対前年度22.8%増

② 利用者の安全・安心の確保

ア 道路施設の計画的な維持管理

- ・定期及び臨時の適時・適切な道路パトロール及び道路の維持管理（除草、側溝清掃、舗装の応急穴埋めや早期修繕、冬期間の雪氷対策等）を行った。
- ・福島県と連携して、インターチェンジ本線合流部に大型矢印路面標示による視認性向上策、Uターン防止対策の強化としてラバーポール延伸による逆走防止対策を実施した。

イ 災害時・緊急時の体制の確立

- ・年度初めに、公社内における緊急時の連絡体制及び警報待機体制の確認を行った。
- ・福島県の関係建設事務所との調整会議、冬期道路交通円滑化会議、あぶくま高原道路管理業務委託勉強会等を行い、県道路管理者等との情報共有化を実施した。

③ 適切な入札制度・契約制度の実施（入札方式等の見直し）

- ・維持管理業務実施体制の確保と入札事務の軽減を図るため行っている「一括契約・共同受注方式」及び「公募型プロポーザル方式」による入札を継続して実施した。
- ・「複数年契約方式」の導入については、福島県の動向を見ながら今後検討することとした。

2 有料駐車場事業

① 既存駐車場の利用促進

- ・各駐車場の定期的な除草・清掃を実施するとともに、不法駐車や防犯対策のための監視カメラを1駐車場に設置し、良好な駐車場環境の確保に努めた。
- ・稼働率の低い2駐車場については、関係市広報誌への利用者募集情報の掲載やホームページでの空き情報の提供、現地への募集看板設置等を行い利用促進に努めた。

3 道路管理受託事業

① あぶくま高原道路管理受託事業

- ・福島県との委託契約に基づき、有料道路と隣接する1工区、3工区の2つの区間について、一体的な維持管理を行った。
- ・有料道路区間と同様に、「安全・安心・快適な道路環境とサービスの提供」を最重点事項として道路の管理に努めた。

4 経営の効率化

以下のとおり、各事項とも計画どおりに実施した。

① 組織の効率的運営

- ・県派遣職員の引き上げについては、元県職員1名を、プロパー職員の定年退職については再雇用により、2名を嘱託職員として採用し、効率的な運営を図った。

② 事務経費の節減

社用車等のリース契約見直しや、事務用品、印刷物等の事務経費の節減に積極的に取り組んだ結果、一般管理費の大幅な縮減が図られた。また、役職員への「エコオフィス自己評価」を継続して実施し、省資源の意識向上に努めた。

③ 人件費の縮減

- ・ノー残業デー、リフレッシュデーの周知徹底と超過勤務縮減計画の策定による超過勤務手当の縮減を図った。

④ 人材の育成

- ・全国地方道路公社連絡協議会主催の研修会への職員派遣等により、人材育成に努めた。

⑤ 法令の遵守

- ・各種法令遵守の徹底を図るため、昨年度に引き続き「コンプライアンス自己評価」継続実施した。
また、個人情報流出やホームページ等の情報セキュリティを確保するため、情報漏洩防止装置の設置及びセキュリティ対策ソフトの導入、ホームページ保守契約等により対策の徹底を図った。

IV 事業収支結果

(単位:千円)

科目	計画額(A)	実績額(B)	差額(B-A)	備考
当期収益(A)	道路料金収入	151,881	156,410	4,529
	駐車場料金収入	23,086	22,919	△167
	業務雑収入	0	88	88
	受託業務収入	164,434	144,532	△19,902
	業務外収入	50,515	50,861	346
	収入計	389,916	374,810	△15,106
当期費用(B)	維持改良費	52,386	51,071	△1,315
	道路管理費	41,497	41,923	426
	駐車場管理費	7,223	6,296	△927
	一般管理費	44,852	33,662	△11,190
	業務外費用	52,810	52,826	16
	受託業務費	164,434	144,532	△19,902
支出計	363,202	330,310	△32,892	
収支差(C=A-B)	26,714	44,500	17,786	
償還金(建設資金)(D)	150,672	150,672	0	
前期繰越金	0	15,757	15,757	
収支差(E)	△123,958	△90,415	33,543	

○ 年度末長期債務残高計画

(単位:千円)

科目	計画額(A)	実績額(B)	差額(B-A)	備考
長期債務額(出資金含)	3,072,508	3,053,451	△19,057	
内				
建設資金(出資金含)	1,210,509	1,210,509	0	
訳				
収支差借入金	1,861,999	1,842,942	△19,057	

○上記記載のとおり、収支差実績は計画に対し17,786千円の増額となり、大幅な収支改善が図られた。これは、料金収入の増加と、人件費等の経費削減が大きな要因である。これに伴い、長期借入金残高も計画より19,057千円の減額となり、計画を上回って債務額を減ずることができた。

V 当面の課題と今後の取組み

1 有料道路の利用促進

あぶくま高原道路の全線開通効果による利便性が、利用者に浸透したことにより、全線開通後は年々通行台数が伸びているものの、平成27年度以降はその伸びは鈍化傾向となっていることから、回数券利用による経済性や東北道、磐越道を結ぶ時間短縮効果などの利便性のPRを継続して実施する。

また、引き続き沿線地域や隣県で開催されるイベント等において、関係機関、団体と連携を図りPR活動を行うとともに、沿線地域のイベント・観光情報などを適時、ホームページや料金所窓口での提供などの広報活動に取り組み、利用促進を図る。

2 有料駐車場の利用促進

駐車場の稼働率向上については、積雪時における利用が増加する駐車場では、その利点をPRし期間限定で稼働率を上げる等の方策も検討するなど、目標達成に向けて努力していくこととする。

3 経営の効率化

組織の効率的運営については、平成28年度のプロパー職員の退職や県派遣職員引き上げに伴う退職者や元県職員の嘱託職員への切り替えにより、計画どおり進めたことから、当面、この組織体制で運営をしていくこととする。

なお、その他の事務経費の節減や超過勤務などの人件費の縮減等については、引き続き経営計画に基づく取り組みを継続するものとする。